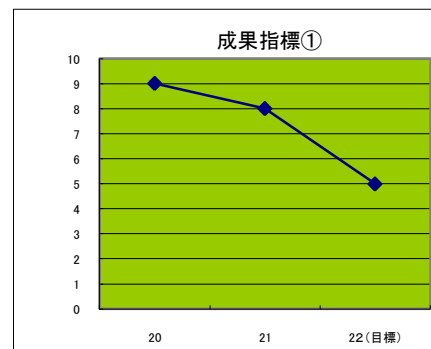
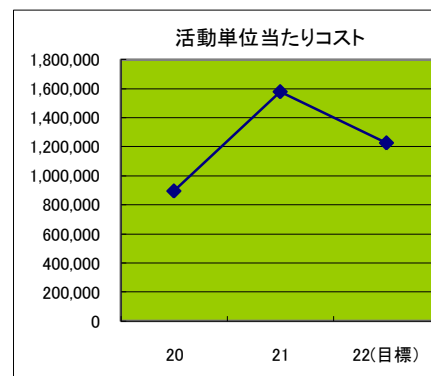


総管02

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,045	9,992	3,500
人件費【2】 (千円)		6,000	2,625	2,625
職員数	正規職員	0.80 人	0.35 人	0.35 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,045	12,617	6,125
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,045	12,617	6,125
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 売却予定用地	件	9	8	5
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		893,889 円	1,577,125 円	1,225,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		67 円	106 円	52 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	売却件数 (式)	件	不用となった市有地の売却件数	目標	5	5	達成率(%)	5
					実績	9	8	160.0%	
	②	売却額 (式)	百万円	売却により収入した額	目標	200	100	達成率(%)	132
					実績	226	106	106.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	財政健全化の数値目標達成のため必要な事業（業務）であると考えられる。
		○									

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	現在の厳しい財政状況の下、行政活動に必要な土地とそうでない土地とを選別し、処分（売却）していくことは、財産管理経費の軽減化、財政の健全化の観点から必要である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	正職員一名未満で行っており、効率的であると考えられる。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	妥当性の分析・評価と同じ。
	上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標値以上の実績となっている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	平成18年度より、不用な市有地を計画的に原則一般競争入札により売却し、成果をあげている。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
行 事 本 部 評 価	売却処分時に地積確定等の作業を行うため、行政財産時の適切な管理が必要である。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	